

日興中小型グロース・ファンド

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2025年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興中小型グロース・ファンド」は、2025年11月20日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<352519>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)配当込み (参考指標)	ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指標)	株式組入比率	純資産額
	税込分配	中期分配	中騰落率		期騰落率		
16期(2021年11月22日)	円 28,531	円 100	% 29.9	% 3,254.65	% 20.8	% 194.72	% 14.6
17期(2022年11月21日)	27,068	0	△ 5.1	3,227.07	△ 0.8	195.87	0.6
18期(2023年11月20日)	29,377	0	8.5	3,981.17	23.4	230.30	17.6
19期(2024年11月20日)	31,083	0	5.8	4,634.66	16.4	265.14	15.1
20期(2025年11月20日)	39,586	0	27.4	5,809.21	25.3	335.06	26.4

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村小型インデックス(配当込み)は、ラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指標です。わが国の大株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。同指標の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、設定時を100として2025年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)配当込み (参考指標)	ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指標)	株式組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年11月20日	円 31,083	% —	% 4,634.66	% —	% 265.14
11月末	30,998	△ 0.3	4,606.07	△ 0.6	266.12
12月末	31,890	2.6	4,791.22	3.4	274.88
2025年1月末	31,408	1.0	4,797.95	3.5	274.40
2月末	30,103	△ 3.2	4,616.34	△ 0.4	266.33
3月末	30,445	△ 2.1	4,626.52	△ 0.2	271.96
4月末	30,455	△ 2.0	4,641.96	0.2	273.50
5月末	31,870	2.5	4,878.83	5.3	284.23
6月末	33,847	8.9	4,974.53	7.3	292.23
7月末	35,442	14.0	5,132.22	10.7	306.76
8月末	38,098	22.6	5,363.98	15.7	321.42
9月末	38,201	22.9	5,523.68	19.2	327.96
10月末	39,687	27.7	5,865.99	26.6	331.93
(期末) 2025年11月20日	39,586	27.4	5,809.21	25.3	335.06

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

期中の基準価額等の推移



期首: 31,083円

期末: 39,586円 (既払分配金(税込み): 0円)

騰落率: 27.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額、TOPIX（東証株価指数）配当込みおよびラッセル野村小型インデックス（配当込み）は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みおよびラッセル野村小型インデックス（配当込み）は当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中大型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと。

- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三井E&S」、「三井海洋開発」、「住友電設」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「INFORICH」、「ペプチドリーム」、「ダイワボウホールディングス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向かた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まることなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「三井E&S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジ撤退。主力の舶用推進システムや物流システムで好採算の工事が着実に進捗したことや想定為替レートを見直したことを背景に2026年3月期第2四半期累計の連結営業利益が順調に進み、通期の連結営業利益予想も従来の見通しから上方修正したことなどを受けて株価は上昇しました。

- ・「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備を設計・建造。完成後に合弁通じリース。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）は建設工事について、当初想定より高い進捗が見込まれることに加え、操業中の設備の稼働も総じて好調となったことから2025年12月期通期の連結営業利益予想を上方修正したことや、配当予想を増額

修正したことなどが好感され株価は上昇しました。

<マイナス要因>

- ・「INFORICH」

スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も手掛け、アジアなど海外展開する会社。2025年12月期第3四半期累計の連結経常利益が前年同期比で2ケタ減益となつたことなどから、株価は下落しました。

- ・「ペプチドリーム」

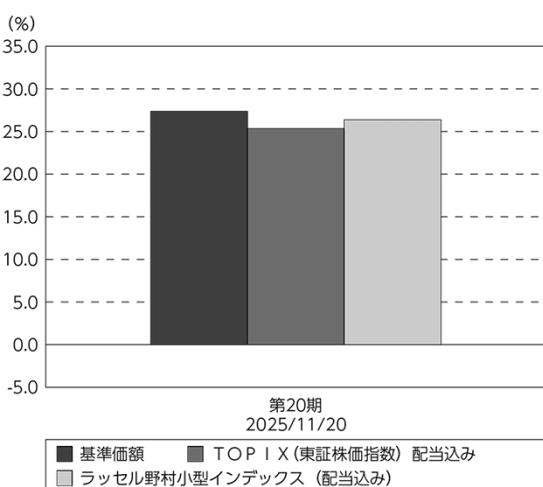
ペプチド創薬ベンチャー。海外製薬大手との提携多数。買収で放射性医薬品に参入。2025年12月期第3四半期累計の連結業績が前年同期比で大幅な減収、営業赤字となり通期業績未達懸念が高まつたことなどから株価は軟調に推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みおよびラッセル野村小型インデックス（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,597

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴なう各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靭化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論が活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害などの自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム（売上・利益成長の変化率）の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別

し、投資を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 690	% 2.057	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(332)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(332)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(26)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	90	0.269	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(90)	(0.269)	
(c) その他の費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	781	2.330	
期中の平均基準価額は、33,537円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

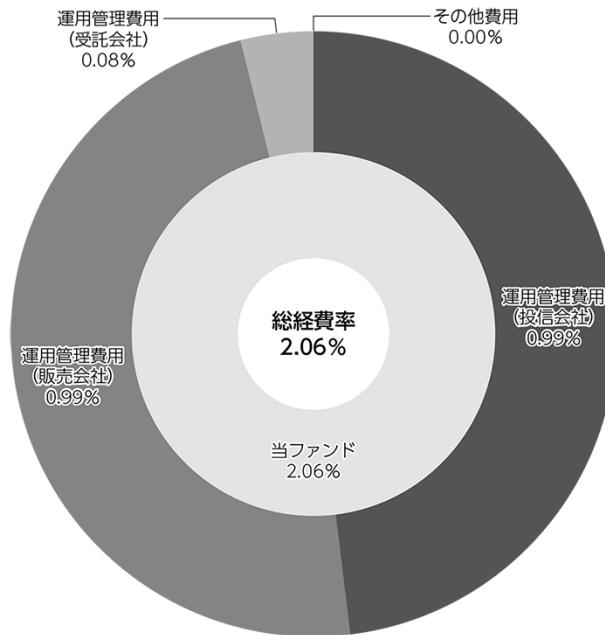
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,461 (613)	千円 15,510,328 (-)	千株 8,684	千円 17,347,520

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	32,857,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,905,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
鉱業 (-%)	千株	千株	千円
日鉄鉱業	6	—	—
建設業 (10.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	70	—	—
高松コンストラクショングループ	—	30	113,550
不動テトラ	20	—	—
ナカノフード一建設	120	—	—
東鉄工業	25	20	83,000
熊谷組	—	88	132,000
東亜建設工業	—	50	133,550
五洋建設	—	50	78,600
ユアテック	—	16	41,280
関電工	50	—	—
住友電設	20	20	194,600
日本電設工業	—	15	45,600
エクシオグループ	—	50	118,350
クラフティア	—	5	38,430
三機工業	22	—	—
日揮ホールディングス	—	60	112,320
高砂熱学工業	7	—	—
ダイダン	28	—	—
UNICONホールディングス	—	20.2	23,613
食料品 (2.1%)			
ニップン	15	—	—
カルビー	12	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	20	39,400
不二製油	28	—	—
キユーピー	—	25	107,250
ヨシムラ・フード・ホールディングス	36	—	—
オカムラ食品工業	12	70	78,610
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	18.1	20	141,000
TENTI AL	—	15	61,725

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
帝国織維	千株	千株	千円
ゴールドウイン	26	—	—
化学 (8.2%)			
A i ロボティクス	4.5	—	—
大阪有機化学工業	—	23	87,400
住友ペーライト	8	20	101,660
扶桑化学工業	20	—	—
トリケミカル研究所	8	—	—
中国塗料	—	18	78,300
サカタインクス	—	28	61,992
a r t i e n c e	33	—	—
上村工業	10	8	115,360
東洋合成工業	10	—	—
メック	12	25	129,250
J C U	—	12	51,900
デクセリアルズ	30	30	88,665
バルカー	—	10	38,200
医薬品 (-%)			
ジーエヌアイグループ	25	—	—
ペプチドリーム	25	—	—
ゴム製品 (1.7%)			
住友ゴム工業	30	20	42,720
住友理工	51	55	142,615
ガラス・土石製品 (3.7%)			
日東紡績	18	—	—
住友大阪セメント	20	—	—
ヤマウホールディングス	26.5	—	—
ヤマックス	57	27	49,248
ベルテクスコーポレーション	—	20	25,480
ノリタケ	22	18	90,900
MARUWA	1	5	227,300
マイボックス	85	—	—
ニチアス	11	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉄鋼 (1.0%)		千株	千株	千円
日本冶金工業	10	—	—	
栗本鐵工所	10	60	103,260	
非鉄金属 (0.6%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	15	—	—	
古河電気工業	18	6	59,370	
SWCC	25	—	—	
金属製品 (0.9%)				
SUMCO	—	30	35,520	
東京製綱	4	—	—	
日本発條	—	25	59,100	
機械 (13.2%)				
タクマ	13	—	—	
FUJI	—	7	22,988	
ソディック	66	—	—	
豊和工業	—	30	32,490	
リケンNPR	15	—	—	
ヤマシンフィルタ	—	100	62,800	
日阪製作所	43	—	—	
タツモ	20	—	—	
三井海洋開発	30	30	463,650	
ユニオンツール	25	8	66,400	
日精エー・エス・ビー機械	7	—	—	
TOWA	—	15	37,785	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10	30	85,650	
オルガノ	7	—	—	
水道機工	—	25	74,075	
CKD	25	—	—	
ジェイデクト	—	25	39,475	
THK	—	9	34,857	
三井E&S	70	75	492,150	
電気機器 (10.3%)				
日清紡ホールディングス	55	—	—	
シンフォニアテクノロジー	28	5	46,000	
明電舎	25	—	—	
芝浦メカトロニクス	3	—	—	
ダイヘン	7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
テラプロープ		千株	千株	千円
JVCケンウッド	55	80	90,360	
寺崎電気産業	—	10	46,700	
I-PLEX	47	—	—	
IDEC	10	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18	20	78,640	
沖電気工業	—	40	75,720	
アルバック	5	—	—	
能美防災	30	15	51,900	
アンリツ	—	15	33,967	
マイコー	—	20	202,400	
フォスター電機	80	—	—	
スマダコーポレーション	50	70	82,740	
精工技研	—	8	104,400	
日本電子材料	15	—	—	
日本マイクロニクス	—	7	44,870	
フェローテック	—	12	58,680	
日本アビオニクス	60	30	145,050	
輸送用機器 (3.9%)				
芦森工業	29.5	—	—	
ジャパンエンジンコーポレーション	15	—	—	
ダイハツインフィニアース	—	30	87,210	
三櫻工業	22	—	—	
名村造船所	—	12	56,580	
武藏精密工業	20	15	40,965	
タチエス	21	—	—	
フタバ産業	—	47	45,120	
大同メタル工業	—	30	28,680	
豊田合成	—	20	75,080	
日本精機	30	—	—	
エフ・シー・シー	6	—	—	
Aerodege	—	12	82,440	
精密機器 (1.4%)				
Liberaware	—	15	19,980	
長野計器	20	—	—	
東京計器	—	13	74,750	
東京精密	—	5	54,175	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ノーリツ鋼機	千株	千株	千円	
	18	—	—	
メニコン	20	—	—	
その他製品 (1.3%)				
タカラトミー	23	—	—	
イトーキ	80	60	137,160	
電気・ガス業 (0.2%)				
レジル	25	—	—	
北海道電力	60	20	22,440	
陸運業 (0.9%)				
南海電気鉄道	—	24	67,260	
丸全昭和運輸	13	4.5	30,195	
セイノーホールディングス	15	—	—	
情報・通信業 (15.5%)				
V R A I N S o l u t i o n	—	20	68,600	
カウリス	—	26	38,766	
N E C ネッツエスアイ	50	—	—	
豆蔵	—	64	179,520	
デジタルアーツ	5	10	69,400	
S y n s p e c t i v e	—	60	66,000	
インターネットイニシアティブ	29	15	42,247	
ブレイド	30	—	—	
網屋	—	25	89,125	
コアコンセプト・テクノロジー	24	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	15	20	86,700	
セーフィー	40	—	—	
ワンキャリア	—	20	51,860	
I P S	—	25	84,500	
ポードルア	14	25	66,575	
フレクト	40	28	48,888	
グローバルセキュリティエキスパート	12	33	109,725	
F i n a t e x t ホールディングス	100	—	—	
スマレジ	—	16	44,560	
J M D C	15	—	—	
サイバーセキュリティクラウド	—	33	61,809	
サイバートラスト	—	20	24,800	
S p e e e	—	12	29,892	
菱友システムズ	—	30	98,700	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
電通総研	千株	千株	千円	
	30	8	62,640	
デジタルガレージ	13	7.5	23,175	
e W e L L	6	35	91,910	
ネットスターーズ	75	85	82,110	
くすりの窓口	35	—	—	
Q P S 研究所	—	15	25,770	
ヒューマンテクノロジーズ	—	24	46,320	
B I P R O G Y	7	—	—	
沖縄セルラー電話	15	25	68,800	
卸売業 (2.3%)				
円谷フィールズホールディングス	20	—	—	
ダイワボウホールディングス	50	—	—	
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	12	55	219,175	
長瀬産業	12	—	—	
東京産業	—	30	29,700	
小売業 (2.0%)				
インターメスティック	20	—	—	
サンエー	—	5	13,920	
アンドエスティHD	25	—	—	
バルグループホールディングス	40	20	41,320	
大黒天物産	6	—	—	
ジンズホールディングス	8	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	5	—	—	
クスリのアオキホールディングス	15	5	19,580	
y u t o r i	60	—	—	
サイゼリヤ	22	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	12	—	—	
G e n k y D r u g S t o r e s	—	12	58,920	
ヤマダホールディングス	—	40	18,500	
アークランズ	45	35	64,400	
銀行業 (7.9%)				
いよぎんホールディングス	30	—	—	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36	40	87,480	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	15	117,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	40	—	—	
十六フィナンシャルグループ	—	20	119,800	
群馬銀行	60	50	80,425	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
スルガ銀行	千株	千株	千円	
山梨中央銀行	—	60	93,720	
滋賀銀行	—	18	61,380	
山口フィナンシャルグループ	35	—	—	
北洋銀行	180	150	112,650	
京葉銀行	—	75	106,125	
保険業（-%）				
ライフネット生命保険	14	—	—	
アニコム ホールディングス	100	—	—	
その他金融業（0.2%）				
イー・ギャランティ	—	15	25,110	
不動産業（3.5%）				
コロンビア・ワークス	2	—	—	
タスキホールディングス	152.3	—	—	
ククレープ・アドバイザーズ	5.7	—	—	
スター・マイカ・ホールディングス	—	84	95,928	
S R E ホールディングス	10	—	—	
L A ホールディングス	11	—	—	
地主	28	10	29,370	
ムゲンエステート	42	—	—	
アズーム	—	20	98,400	
霞ヶ関キャピタル	10	5	39,900	
テーオーシー	53	—	—	
サンフロンティア不動産	65	47	109,040	
サービス業（6.9%）				
ダイブ	12	—	—	
コシダカホールディングス	14	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
パソナグループ	千株	千株	千円	
日水コン	—	30	55,110	
グロービング	—	30	72,510	
ノースサンド	—	10	24,700	
早稲田学習研究会	—	42.8	47,936	
弁護士ドットコム	28.2	—	—	
ジャパンマテリアル	15	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	23	—	—	
土木管理総合試験所	—	37	15,762	
ストライク	—	25	99,625	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	35	—	
コプロ・ホールディングス	—	—	—	
ユーピーアール	—	30	—	
フォーラムエンジニアリング	—	50	70	119,560
GENDA	—	20	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	—	—	40	34,120
エフ・コード	—	50	—	—
トリドリ	—	—	21	65,625
I N F O R I C H	—	20	—	—
A V i C	—	—	20	41,100
I N T L O O P	—	—	24	97,800
東京都競馬	—	—	25	—
カナモト	—	—	55	20
応用地質	—	—	14	70,300
合計	株数・金額	4,599	3,990	10,729,084
	銘柄数<比率>	156	136	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末		%
	評 価 額	比 率	
株式	千円 10,729,084		93.4
コール・ローン等、その他	756,029		6.6
投資信託財産総額	11,485,113		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	11,485,113,016
株式(評価額)	213,395,486
未収入金	10,729,084,800
未収配当金	480,844,300
未収利息	61,785,580
未利回り	2,850
(B) 負債	585,936,516
未払金	457,228,090
未払解約金	21,137,485
未払信託報酬	107,341,401
その他未払費用	229,540
(C) 純資産総額(A-B)	10,899,176,500
元本	2,753,280,542
次期繰越損益金	8,145,895,958
(D) 受益権総口数	2,753,280,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,586円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,351,267,576円、期中追加設定元本額は325,065,479円、期中一部解約元本額は923,052,513円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.9586円です。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	220,704,868
受取利息	219,540,829
その他の収益	1,159,795
その他収益	4,244
(B) 有価証券売買損益	2,238,496,528
売買益	3,858,459,092
売買損	△1,619,962,564
(C) 信託報酬等	△ 208,918,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,250,283,260
(E) 前期繰越損益金	2,265,588,199
(F) 追加信託差損益金	3,630,024,499
(配当等相当額)	(3,633,096,990)
(売買損益相当額)	(△ 3,072,491)
(G) 計(D+E+F)	8,145,895,958
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,145,895,958
追加信託差損益金	3,630,024,499
(配当等相当額)	(3,633,096,990)
(売買損益相当額)	(△ 3,072,491)
分配準備積立金	4,515,871,459

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年11月21日～2025年11月20日)は以下の通りです。

項目	2024年11月21日～ 2025年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	201,964,911円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,048,318,349円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,633,096,990円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,265,588,199円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,148,968,449円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,597円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年11月21日から2025年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）

その他の変更について

当ファンドにつき、運用成果の向上を目指すため、2025年2月21日付けで、目論見書の「ファンドの特色」に記載されている主要投資対象を「時価総額2,000億円未満の中小型株式」から「時価総額3,000億円未満の中小型株式」へ変更いたしました。弊社では、当ファンドの運用実態を、参考指標の規模別構成比率の現状に近づけることが運用成果の向上につながると判断いたしました。